

## 日銀短観（2009年3月調査）結果

～ 外需の急減を背景に大企業製造業の景況感は過去最悪を更新～

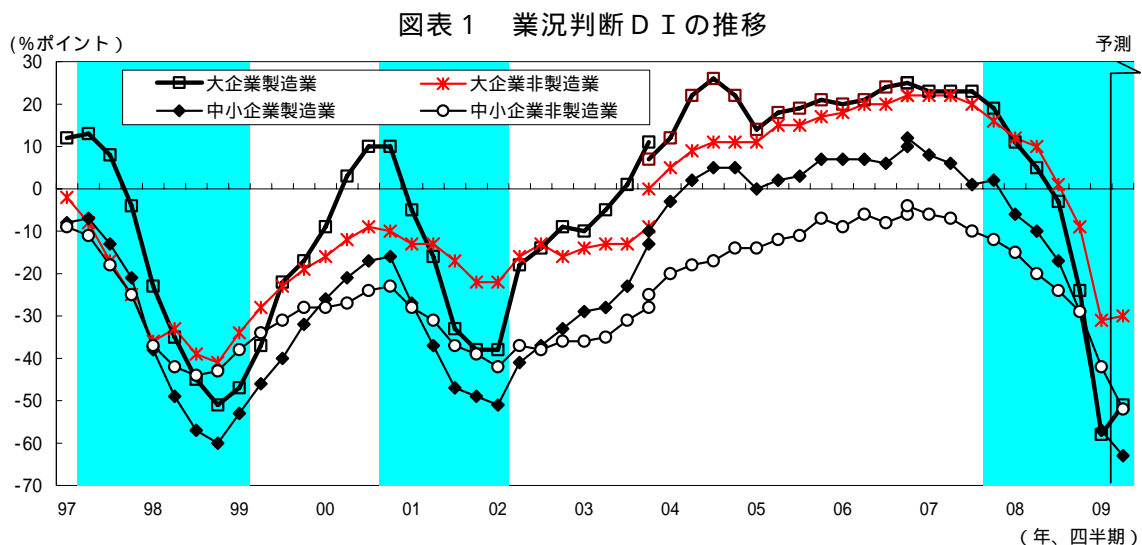
	12月（最近）	3月（最近）	6月（先行き）
大企業製造業	: -24	-58（-34）	-51（+7）
大企業非製造業	: -9	-31（-22）	-30（+1）
大企業全産業	: -16	-45（-29）	-41（+4）
中小製造業	: -29	-57（-28）	-63（-6）
中小非製造業	: -29	-42（-13）	-52（-10）
中小全産業	: -28	-47（-19）	-56（-9）

（ ）内は変化幅

### 大企業製造業の業況判断DIは第一次石油ショック時を越えて過去最悪に

本日発表された日銀短観（3月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が昨年12月の前回調査から34ポイント低下の-58と、第一次石油ショックの影響を受けた1975年5月調査の-57を越えて過去最悪の水準を更新した。欧米経済の低迷が深刻化しているのに加え、アジアなどの新興国や資源国にも景気の悪化が波及し、世界経済は同時不況に陥っている。世界的な需要の減少に加え、在庫の積み上がりを防ぐために強烈的な減産を行っていることもあり、輸出業種を中心に売上高が大きく落ち込み、企業の収益環境はかつてないほどに悪化している。特に、米国をはじめとして世界的な需要の減少にさらされている自動車や、鉄鋼や化学などの自動車関連業種の景況感の悪化が目立つ。また、輸出や設備投資の不振で受注が大きく落ち込んでいる一般機械の景況感も大幅に悪化している。先行きについては、大幅減産による在庫調整の進展などを受けて、収益環境の悪化が一服し、景況感が最悪期を脱することが見込まれている。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から22ポイント低下と、国内景気の低迷などを反映して景況感の悪化が続き、悪化幅も拡大した。企業活動が全般的に落ち込んでいる影響を受けて卸売や運輸、リースなどの景況感の悪化が大きい。先行きの業況は小幅に改善する見通しとなっているが、景気の底打ち期待などを反映していると見られる。



（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期

（注2）2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

（注3）2009年6月は「先行き」

（出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2008年12月調査		2009年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-24	-36	-58	- 34	-51	+ 7
素 材 業 種	-20	-35	-60	- 40	-51	+ 9
織 維	-38	-43	-69	- 31	-67	+ 2
紙 パ	-3	-7	-32	- 29	-35	- 3
化 学	-14	-22	-50	- 36	-34	+ 16
石 油 ・ 石 炭	-45	-50	-60	- 15	-40	+ 20
窯 業 ・ 土 石	-32	-48	-64	- 32	-60	+ 4
鉄 鋼	12	-44	-65	- 77	-69	- 4
非 鉄	-43	-54	-81	- 38	-65	+ 16
加 工 業 種	-26	-37	-57	- 31	-52	+ 5
食 料 品	-7	-5	-6	+ 1	-6	0
金 属 製 品	-30	-45	-51	- 21	-43	+ 8
一 般 機 械	-22	-38	-64	- 42	-68	- 4
電 気 機 械	-37	-39	-69	- 32	-58	+ 11
自 動 車	-41	-68	-92	- 51	-83	+ 9
精 密 機 械	-14	-39	-50	- 36	-47	+ 3
非 製 造 業	-9	-14	-31	- 22	-30	+ 1
建 設	-10	-17	-27	- 17	-35	- 8
不 動 産	-7	-11	-21	- 14	-28	- 7
卸 売	-7	-16	-44	- 37	-37	+ 7
小 売	-18	-15	-42	- 24	-30	+ 12
運 輸	-7	-15	-46	- 39	-41	+ 5
通 信	21	18	15	- 6	18	+ 3
情 報 サ ー ビ ス	2	-11	-10	- 12	-27	- 17
電 気 ・ ガ ス	-18	-15	-9	+ 9	-7	+ 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-1	-5	-21	- 20	-24	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	-11	-11	-9	+ 2	-3	+ 6
飲 食 店 ・ 宿 泊	-32	-31	-45	- 13	-46	- 1
リ ー ス	-19	-27	-50	- 31	-38	+ 12
全 産 業	-16	-25	-45	- 29	-41	+ 4

## 中小企業の業況判断も悪化が続く

中小企業の業況判断DIは、製造業は12月調査から28ポイント低下の-57、非製造業は13ポイント低下の-42と、製造業を中心に景況感が急速に悪化していることが示された。製造業では、自動車や、自動車と関連の深い鉄鋼、非鉄などでの悪化が目立つ。非製造業では、生産活動の低迷を反映して運輸や卸売などで大きく悪化した。先行きについては、大企業とは異なり、製造業、非製造業ともに業況がさらに悪化する見通しとなっている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2008年12月調査		2009年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	-29	-48	-57	- 28	-63	- 6
非 製 造 業	-29	-42	-42	- 13	-52	- 10
全 産 業	-28	-44	-47	- 19	-56	- 9

## 経常利益は大企業製造業を中心に大幅下方修正

2008年度の大企業の売上高・経常利益は、海外需要急減による輸出の大幅な減少を受けて製造業を中心に売上高が下方修正され、製造業の経常利益は前年比-62.7%と大幅な減益となる見込みとなった。非製造業の経常利益も内需低迷などの影響を受けて同-23.2%へと下方修正された。中小企業でも、製造業を中心に売上高、経常利益ともに大幅に下方修正された。

2009年度の大企業の売上・収益計画は、上期に減益幅が縮小し下期からは増益に転じる見通しとなっているものの、回復の程度は緩やかなものに止まり、利益水準は低い状態が続く見込みである。

図表4 売上・収益計画

大企業		<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)	
<売上高>							
	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率	2009年度 (計画)		
製 造 業	6.1	0.9	-7.6	-8.5	-6.5		
非 製 造 業	4.5	4.6	0.7	-3.8	-4.2		
<経常利益>							
製 造 業	0.8	-24.2	-62.7	-50.8	-19.7		
非 製 造 業	0.3	-16.7	-23.2	-7.9	-6.4		
<売上高経常利益率>							
製 造 業	6.42	4.83	2.59	-2.24	2.23		
非 製 造 業	4.12	3.28	3.14	-0.14	3.07		

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 中小企業

&lt; 12月調査 &gt; &lt; 3月調査 &gt;

&lt; 売上高 &gt; (前年度比・%)

	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)		2009年度 (計画)
				修正率	
製造業	2.5	-0.9	-4.9	-4.1	-10.7
非製造業	1.8	-1.9	-4.3	-2.4	-5.2

&lt; 経常利益 &gt; (前年度比・%)

製造業	-12.3	-18.2	-49.8	-38.6	-33.6
非製造業	-1.6	-16.5	-29.6	-15.7	6.1

&lt; 売上高経常利益率 &gt; (前年度比・%)

製造業	3.33	2.75	1.76	-0.99	1.31
非製造業	2.40	2.04	1.76	-0.28	1.97

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 製造業の設備投資は大きく落ち込む見通し

大企業の2008年度の設備投資は、収益の急速な悪化や設備稼働率の大幅な低下などの影響を受けて製造業を中心に下方修正され、2002年度以来の減少となる見込みである。中小企業でも、年度内の実績が固まってくるにつれてこの時期の調査では通常上方修正されることが多いが、今回の調査では厳しい経営環境を反映して下方修正された。

2009年度の設備投資計画も製造業を中心にかなり慎重なものとなった。内外経済の先行きに対する不透明感が強まっているほか、企業収益も低水準の状態が今年度も続く見通しとなっており、企業の投資意欲は急速に弱まっている。製造業では大企業、中小企業ともにこの時期の計画としてはこれまででもっとも抑制的な計画となっている。一方、非製造業では、製造業に比べて業績の落ち込みが小さいとの見通しのもと、大企業を中心に比較的底堅い設備投資計画となった。

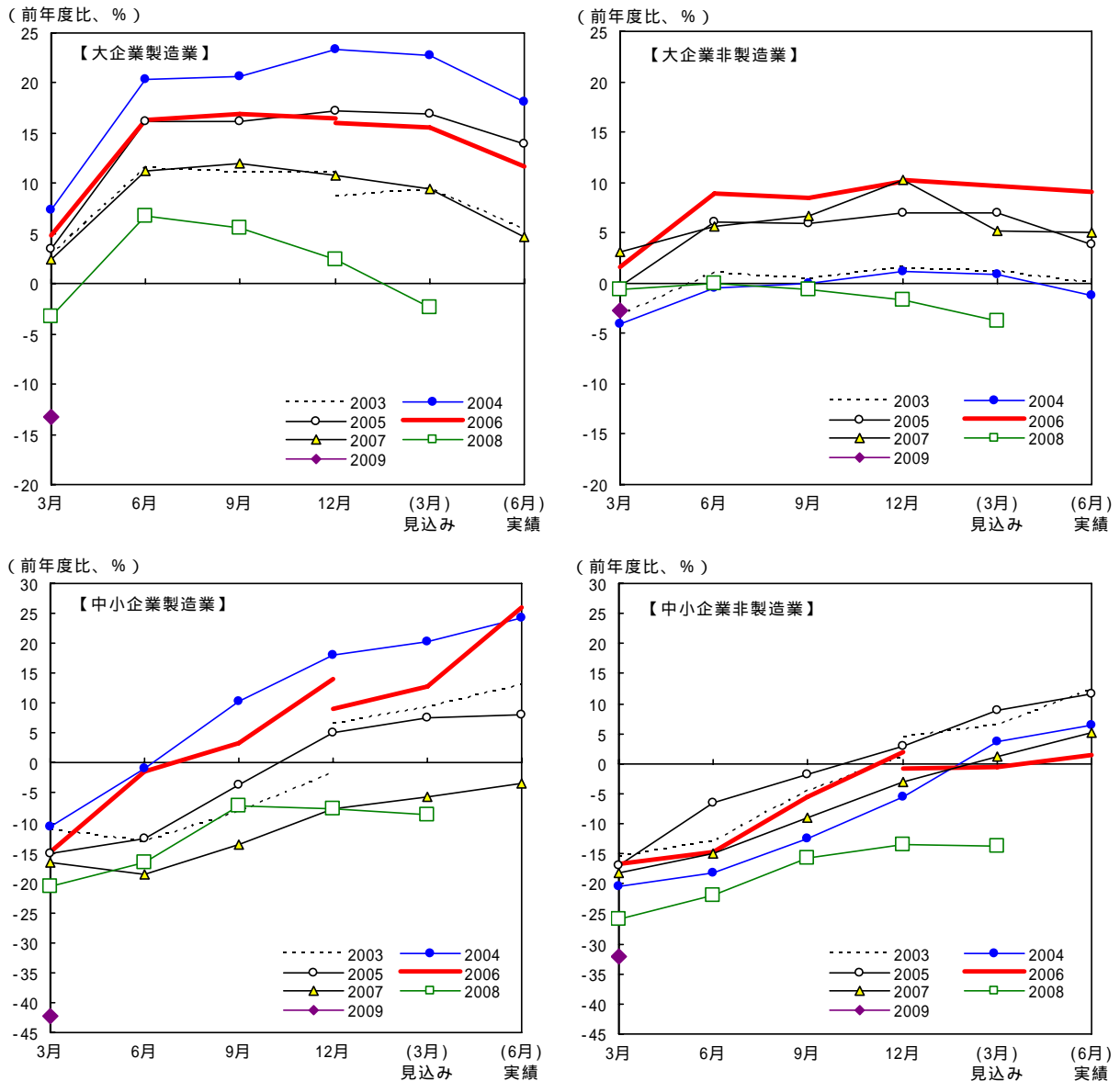
図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

&lt; 12月調査 &gt; &lt; 3月調査 &gt;

		2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)		2009年度 (計画)
					修正率	
大企業	製造業	4.6	2.4	-2.4	-4.7	-13.2
	非製造業	5.0	-1.7	-3.8	-2.2	-2.7
	全産業	4.9	-0.2	-3.3	-3.1	-6.6
中小企業	製造業	-3.5	-7.6	-8.5	-1.0	-42.2
	非製造業	5.1	-13.5	-13.7	-0.3	-32.1
	全産業	2.1	-11.6	-12.0	-0.5	-35.6

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移



お問い合わせ先  
 調査部 国内経済班 鶴田零  
 rei.tsuruta@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。